

第7章 街づくり 第7節 住宅・住環境

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績 (H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
建築指導課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	耐震診断及び耐震改修の補助件数は、目標値の2割に至らず、当初の目標を大きく下回ってしまった。なお、我が家の耐震診断相談会は、対象建築物の枠を拡大(S56→H12)したことにより、例年より相談件数が増加したものの、補助実績に結び付かず、戸建て住宅の耐震化については補助申請がなく、耐震化の促進が課題となっている。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,000千円	1,621千円	①我が家の耐震診断相談会での相談件数	耐震診断・耐震改修補助実績件数	市内の民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助し、住宅等の耐震化を図ることが本事業の目的となっているため、耐震診断・耐震改修費用の補助実績を指標とする。目標値は、当初予算にて想定している補助件数とする。				耐震化が進まない緊急輸送道路閉塞建築物について、平成29年度に所有者に対してアンケート調査を実施して、耐震化への意向を確認しているが、未回答だった4棟の所有者に対し、再度、意向確認の調査を実施した。				
	我が家の耐震診断・耐震改修補助事業	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律、我が家の耐震診断補助金交付要綱、我が家の耐震改修補助金交付要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)		②補助実績棟数	H29年度目標			H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の具体的な内容及び目的	「改定所沢市建築物耐震改修促進計画」に基づき、市民が安全で安心した生活のできる災害に強い住環境を整備することを目的とし、市内の住宅等の耐震化を図るため、民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③ホームページアクセス件数	17件	8件			本事業の対象となる昭和56年以前の建築物については、築後35年を超え、耐震改修より建替えを検討する時期に来ていることや、所有者又は居住者の高齢化により、資金面や改修工事のわずらわしさ等があることが理由として考えられる。			耐震化の促進、また補助実績件数の目標値達成に向けて、本事業における補助対象を拡大する等、事業内容の見直しを図る必要がある。	
		期間	H19年度～	0.77人	非常勤特別職	実績	H30年度目標	H30実績							
	6,533千円	臨時職員	①43件(新耐震建築物含む)	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	4件(当初17件)	3件								
			0.87人	非常勤特別職	②3棟	R元年度目標			評価者	建築指導課長 保坂 貞夫					
			7,291千円	臨時職員	③8,365件	11件									
建築指導課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事業開始から、わずか3か月間で4件に補助金を交付することができた。目標値は達成できなかったが、次年度は1年を通しての事業となり、申請が相当数見込まれることから、目標達成に向けて取り組む。	H30年度に改善した点	有	有		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①補助金交付件数	危険ブロック塀等撤去改善補助金交付件数	市内に存する危険なブロック塀等を撤去し、早期に改善を図ることを本事業の目的としていることから、補助金を交付した件数を指標とする。				平成31年1月1日から開始した事業であり、改善した点はない。				
	危険ブロック塀等撤去改善事業	根拠法令	所沢市危険ブロック塀等撤去改善事業補助金交付要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)		H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の具体的な内容及び目的	市民が安全で安心できる災害に強い街づくりを推進するため、市内にある危険なブロック塀等を撤去し、早期に改善を図るための費用の一部を補助する。なお、本事業の実施期間は、令和3年3月31日までとする。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	-	-			12月補正により平成31年1月1日から事業を開始したため、事前に周知することができなかったこと、申請期間や工事を実施する期間が短かったこと等から、目標の補助件数に達しなかったと考えられる。			本事業については、更なる周知を図る必要があり、市HPや行政回覧などにより広く市民等に情報発信することに加え、通学路などの道路に面するブロック塀等の所有者に対して情報提供を行い、意識啓発を図ることも必要である。	
		期間	H30年度～	0.00人	非常勤特別職	①4件	H30年度目標	H30実績							
	0千円	臨時職員	10件	4件											
			0.47人	非常勤特別職				評価者	建築指導課長 保坂 貞夫						
			3,939千円	臨時職員											
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	入居者の約8割が収入分位1(月額収入0円から104,000円)の方が占めており、概ね適正に運営が行われている。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	189,071千円	188,144千円	①修繕件数	居住者の中の低額所得者の割合((入居者数－収入超過者数)/入居者数*100)	低額所得者の居住の安定を確保することが目的であるため、入居者数のうちの低額所得者の割合を指標とする。				所沢市内にある市営住宅及び県営住宅の位置図を分かりやすいように作り直し、窓口で確認及び資料配布できるようにした。				
	市営住宅運営事業	根拠法令	公営住宅法 所沢市営住宅条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)		②入居戸数(年度内最大)	H29年度目標			H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の具体的な内容及び目的	住宅に困窮する低額所得者に対して、地方公共団体が、健全な生活を営むことのできる住宅を整備し、低廉な家賃で賃貸することにより市民生活の安定と社会福祉の増進を図る。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	100.0%	92.0%			毎年度入居者からの収入申告により家賃を決定しており、収入超過者に対しては住戸の明け渡しに関する通知や、家賃の見直しの周知はしているが、市営住宅の明渡しは法的に努力義務となっているため、協力いただけない場合が多い。			修繕により入居可能な住戸を増加させるなど、入居機会の拡大に努めていくとともに、本来入居者を増やすために収入超過者に対して住宅明渡しの協力依頼に努めていく。	
		期間	S27年度～	2.57人	非常勤特別職	①187件	H30年度目標	H30実績							
	21,806千円	臨時職員	②763戸	100.0%	92.4%										
			2.90人	非常勤特別職	③34戸	R元年度目標			評価者	市街地整備課長 遠藤 弘樹					
			24,302千円	臨時職員		100.0%									
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市営住宅等長寿命化計画に基づき事業を実施しているため、当該年度に計画通り実施できたかどうかを指標とする。	H30年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	22,022千円	16,632千円	①実施施設数	所沢市営住宅等長寿命化計画の進捗状況(計画通り実施できた場合を100%とする)	所沢市営住宅等長寿命化計画に基づき事業を実施しているため、当該年度に計画通り実施できたかどうかを指標とする。				実施詳細設計時の各種作業工程等の見直しにより経費の削減に努めた。				
	市営住宅施設整備事業	根拠法令	公営住宅法 所沢市営住宅条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)		②	H29年度目標			H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の具体的な内容及び目的	既存の市営住宅を効率的・効果的に運用するために、所沢市営住宅等長寿命化計画、所沢市公共施設等管理計画に基づき、計画的な施設改修を実施する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%			目標達成済			建設年度の古い市営住宅が多いため、今後も施設の長寿命化に向けた計画的な事業実施が不可欠であるとともに、市営住宅の更新を含め今後の方針の検討も必要である。	
		期間	H26年度～	0.58人	非常勤特別職	①1施設	H30年度目標	H30実績							
	4,921千円	臨時職員	②	100.0%	100.0%										
			0.64人	非常勤特別職	③	R元年度目標			評価者	市街地整備課長 遠藤 弘樹					
			5,363千円	臨時職員		100.0%									